

株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	毎年6月
■基準日	定時株主総会の議決権 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年3月31日 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める。
■公告方法	電子公告により公告する。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。 電子公告の当社ホームページアドレス http://www.ojipaper.co.jp
■単元株式数	1,000株
■株主名簿管理人 および特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

- 証券会社等でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
- 特別口座に記録されている株式をお持ちの株主様
証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
なお、特別口座に記録されている株式は、特別口座のままでは市場で売買することはできませんので、証券会社等の口座へ振り替えられることをお勧めします。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

中間配当金のお支払いについて

第87期中間配当金(1株につき5円)につきましては、同封の「中間配当金領収証」により、払渡しの期間(平成22年12月1日から平成23年1月11日まで)内に、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局でお受け取りください。

また、配当金の口座振込をご指定の方には「中間配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「中間配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。



配当金のお受け取り方法について

確実に配当金をお受け取りいただくために、振込みによる配当金のお受け取りをお勧めします。
株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受け取りや、証券会社の口座でも配当金のお受け取りが可能となっております。
詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。
ただし、株式数比例配分方式により配当金をお受け取りの株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引証券会社にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、本年より配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。



第87期中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日

王子製紙株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよこび申しあげます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当中間期の業績について

当中間期におけるわが国経済は、海外経済回復に伴う輸出の増加などから一部に景気底入れの兆しが見られたものの、円高の進行やデフレ基調の継続、景気対策効果の鈍化などから再び二番底懸念が広がるなど、先行き不透明感を払拭しきれないまま推移しました。

紙パルプ業界におきましては、板紙・段ボールや包装用紙、特殊紙などの需要は産業用途を中心に概ね回復傾向で推移しました。一方、一般洋紙の需要は広告用途を中心に低調に推移し、今後も大幅回復は見込めない状況にあります。

こうした状況の中、当社グループは、成長する東アジアでのビジネスの拡大、素材・加工一体型ビジネスの確立、研究開発型ビジネスの形成等を事業の基本戦略として強力に推し進めてまいりました。また、既存事業においては徹底して効率的な生産に努めるとともに、需要に見合った生産体制への移行などにより固定費を中心としたコストを大幅に削減しました。

この結果、連結営業利益、連結経常利益および連結四半期純利益は左記のとおりとなりました。

中間配当金について

当社は、各期の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、可能な限り安定した配当を継続することを基本方針としております。

この配当方針に基づき、中間配当金につきましては前年同期と同じく1株につき5円と決定させていただきました。

経営基本方針

紙パルプ産業におきましては、需要は下げ止まりつつあるものの、消費動向の変化や広告宣伝のICT(情報通信技術)化による影響など需要構造の大きな変革により国内市場は縮小し、今後も大幅回復は見込めない状況にあり、紙パルプ産業を取り巻く環境は、かつて経験したことのない大転換期に突入しております。

当社グループは、この転換期を乗り切り、持続的に成長していくために、「変革による事業構造転換の完遂」を基本戦略としております。

具体的には、「徹底したコストダウンによる国際競争力強化」、「素材・加工一体型ビジネスの確立」、「研究開発型ビジネスの形成による成長戦略」、「資源・環境ビジネスの推進」、「東アジアにおける海外ビジネスの拡大」の諸施策を強力に推し進めることにより、事業構造の抜本的転換を図り、平成24年度には、営業利益1,000億円以上、純利益500億円以上の収益を確保することを経営目標としております。

【生活産業資材事業戦略】

家庭用紙、子供用おむつ、医療用品などの生活資材につきましては、最終消費財ビジネスとしてマーケティング力とブランド力の強化を図り積極的に事業拡大を推進いたします。段ボール、紙器などの産業資材につきましては、サービス・デザインなど「お客様が求める価値」を総合的に提案する「素材・加工一体型ビジネス」を確立し、海外を含めた加工部門の拡充を図るとともに原紙の差別化・国際競争力の強化を図ってまいります。

【印刷情報メディア事業戦略】

国内市場が縮小する中、需要変化に見合った最適な生産体制を構築するとともにコスト構造を抜本的に転換し、国際競争力の強化を図るため、平成20年度から22年度にかけて11台の抄紙機を停止し、国内生産体制の再構築を進めてまいりました。一方、成長する東アジア市場を取り込むことを目的とし、中国江蘇省南通市に最新鋭洋紙工場を建設しております。本年末には、1号マシンが営業運転を開始する見通しであり、これにより、東アジア市場における当社グループのプレゼンスを拡大してまいります。

【機能材事業戦略】

研究開発を事業運営の中心に位置づけ、必要な経営資源を重点的に投入して開発型事業を形成し、お客様に密着した新製品・新技術開発、コア技術を活かした新事業の開拓を進めてまいります。感熱紙事業につきましては、北米・欧州・東アジアの3拠点

体制から、さらにグローバル展開を進め世界のトップグループを目指すとともに、特殊紙事業・粘着事業・不織布事業におきましては、国内からの生産設備移転を含め拠点拡大を推進し、新興国ビジネスを強化してまいります。

【資源・環境ビジネスの推進】

資源確保の観点から一歩進んで、商事機能を強化し、蓄積された森林資源・関連技術を活用して、総合林産業の拡大、再生可能エネルギー事業の推進、カーボンクレジットの取得推進など、資源・環境ビジネスを積極的に推進してまいります。

【海外事業展開】

当社グループは、中国におきましては江蘇王子製紙有限公司南通工場を核に、東南アジアを中心とした新興国におきましてはM&Aを中心に、今後も成長市場である東アジアで積極的に事業拡大を進め、将来目標として海外売上高比率20%を目指してまいります。

【投資戦略】

国内既存事業への投資を必要最低限に抑える一方、研究開発、海外事業、機能材新規事業、資源・環境ビジネス、川下展開など、事業構造転換に必要な分野への投資を重点的に実施してまいります。

以上に掲げた諸施策を確実に実践していくことで、事業構造転換を完遂させ、王子製紙グループの持続的成長を目指してまいります。

今後とも、株主の皆様のご要望、ご期待にそえるよう努力いたす所存でありますので、格別のご理解をいただき、よろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年11月

代表取締役社長

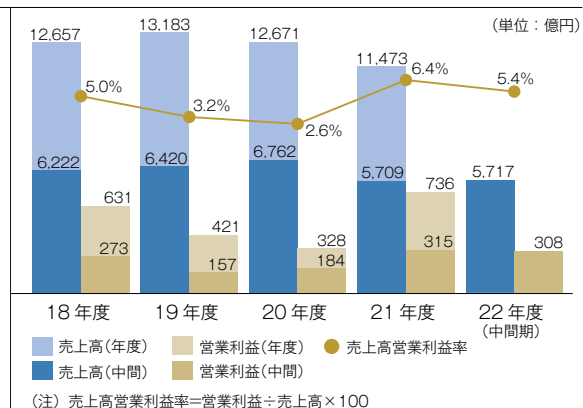
篠田和久

第87期中間決算ハイライト

	当中間期(百万円)	対前年同期増減率
連結売上高	571,735	0.1%
連結営業利益	30,804	△2.3%
連結経常利益	27,525	10.8%
連結四半期純利益	13,325	48.8%

※本報告書では、第2四半期累計期間の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)を当中間期として表記しております。

連結売上高・営業利益・売上高営業利益率の推移



事業部門別の営業の状況

紙パルプ製品事業

	当中間期（百万円）	対前年同期増減率
連結売上高	282,837	0.6%
連結営業利益	23,084	3.8%

【板紙（段ボール原紙、白板紙・高級白板紙）】

段ボール原紙の販売は、春先からの天候不順の影響により青果物向けが減少しましたが、工業製品・飲料関係の出荷が堅調であったため前年並みとなりました。白板紙の国内販売は、高級白板紙・特殊板紙が若干増加しましたが、コート白ボールは微減となりました。

【紙（包装用紙、一般洋紙、雑種紙他）】

包装用紙の販売は、国内・輸出ともに景気回復傾向による需要の回復で増加しました。

新聞用紙の販売は、国内は新聞各社の部数・ページ数の減により減少し、輸出も減少しました。

印刷用紙の販売は、国内は出版および商業印刷等の需要減少により、塗工紙を中心として低調に推移しました。輸出は、中国において南通プロジェクトのプレセールを実施したため増加しました。

雑種紙の販売は、国内・輸出ともに微増となりました。

紙加工製品事業

	当中間期（百万円）	対前年同期増減率
連結売上高	224,309	1.7%
連結営業利益	7,815	13.0%

【段ボール（段ボールシート・段ボールケース）、紙器、粘着紙、家庭用品、紙袋製品他】

段ボールの販売は、夏場の猛暑影響、電機関係の需要回復等により、飲料・電機向けが増加しましたが、青果物向けは春先からの天候不順の影響を受け減少したため、微増となりました。

衛生用紙の販売は、ティッシュペーパー・トイレットロールとも減少しました。

紙おむつの販売は、子供用はパンツ型が増加し、テープ型が減少しました。大人用は尿パッドが減少しました。

その他

	当中間期（百万円）	対前年同期増減率
連結売上高	64,588	△ 6.7%
連結営業利益	2,105	△ 45.6%

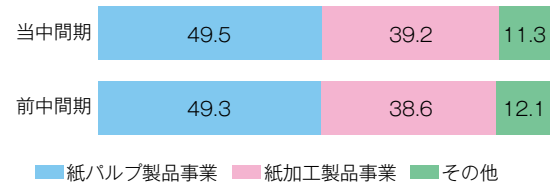
木材・緑化事業、不動産事業、コーンスターチ事業、機械事業等につきましては、上記のとおりです。

(注)・当年度から、事業部門の区分を変更しております。
・対前年同期増減率は、前年同期を現行の事業部門に組み替えて計算しております。

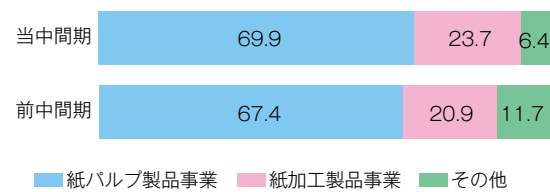
事業部門別の構成比

(単位：%)

■連結売上高



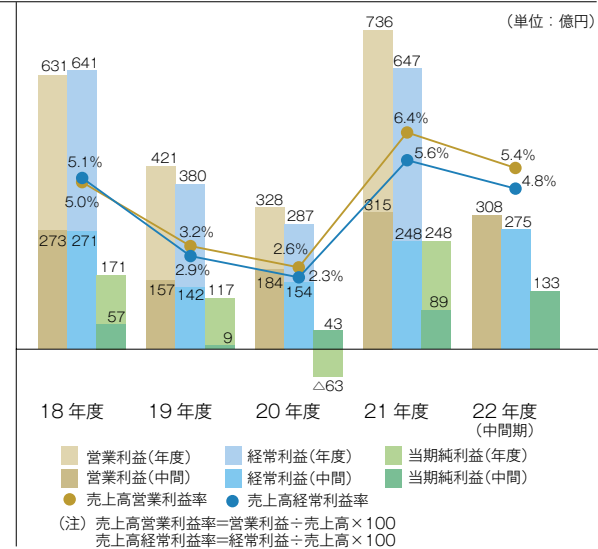
■連結営業利益



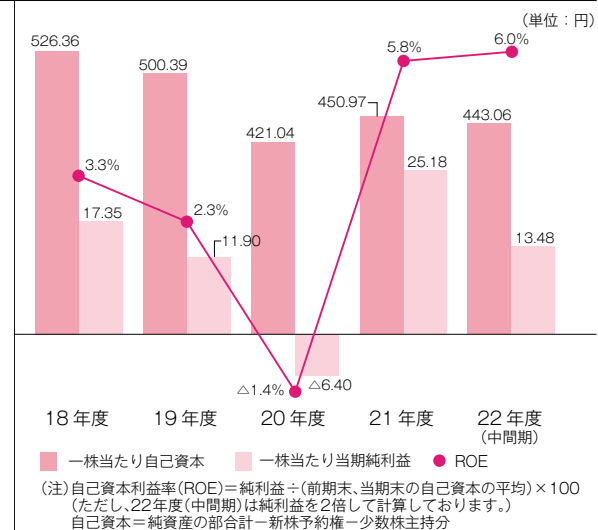
(注)・事業部門別の売上高構成比(%)は、外部顧客への売上高に基づき計算しております。
・事業部門別の営業利益構成比(%)は、調整額(内部取引に関する調整額、各事業に配分していない全社費用等)を除いて計算しております。

経営指標の推移(連結)

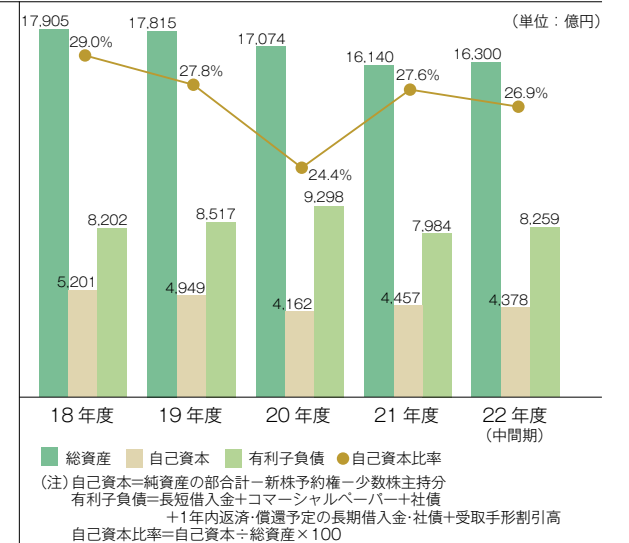
営業利益・経常利益・当期純利益・売上高営業利益率・売上高経常利益率



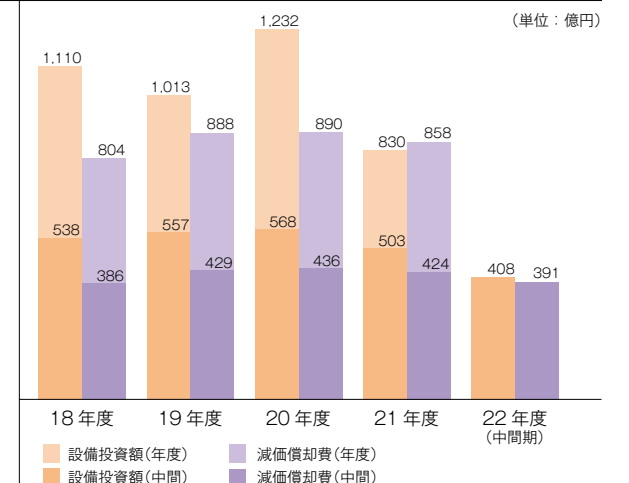
一株当たり自己資本・一株当たり当期純利益・ROE



総資産・自己資本・有利子負債・自己資本比率



設備投資額・減価償却費



海外事業の拡大

東アジアにおける事業拡大

紙および板紙の国内市場が縮小する中、王子製紙グループでは中国や東南アジアなど成長市場である東アジアで、M&Aを中心に積極的に事業拡大を進めております。

まず、中国におきましては、段ボール、家庭用紙、不織布、製袋事業など、既に活発な事業展開を行っておりますが、新たに当社グループの資源ビジネスの拠点とすべく王子製紙国際貿易(上海)有限公司を設立いたしました。江蘇王子製紙有限公司南通工場を核としつつ、今後も多岐にわたる事業拡大を進めてまいります。

次に、東南アジアにおきましては、本年3月に植林事業

を営むインドネシアのKTH社へ出資、4月には板紙、段ボール事業を営むマレーシアのGS Paper & Packaging社を買収するなど、M&Aを中心に事業を拡大しております。また、本年10月には東南アジアの当社グループ事業会社を統括するOji Paper Asiaが業務を開始し、既存事業の有機的連携の促進や新たなビジネスチャンスの発掘を目指してまいります。

当社グループは、今後も東アジアにおける事業拡大を積極的に進め、海外売上高比率20%を目指してまいります。

当社グループの中国および東南アジアにおける主な事業展開



営業運転間近の江蘇王子製紙有限公司 南通工場



1号マシン建屋

王子製紙グループの中国事業の核となる江蘇王子製紙有限公司南通工場につきましては、2008年2月に本格的な建設工事に着手し、バース、用排水処理設備、自家発電設備、1台目のマシン・コーター設備などが順次完成しました。

現在、マシン・コーターでは、本年末の営業運転開始に向けて試運転をしております。なお、コスト競争力を強化する上で重要なクラフトパルプ製造設備につきましては、2013年初の稼働を予定しております。また、2台目のマシンにつきましては、需要動向を見極めながら、速やかに設置する予定です。

引き続き、建設工事に万全を期すとともに、成長著しい東アジア市場における当社グループのプレゼンスを拡大してまいります。

1号マシン・コーター概要	
生産品目	塗工紙、上質紙
生産能力	40万トン/年
マシンワイヤー幅	8.2m
マシン設計抄速	1,600m/分
コーター形式	オフマシンコーター



1号マシンテスト生産原紙



事務所棟

連結貸借対照表

(単位：百万円) (単位未満切り捨て)

	当中間期 平成22年9月30日現在	前期 平成22年3月31日現在	比較
資産の部			
流動資産	476,528	466,148	10,379
現金及び預金	33,606	42,758	△ 9,151
受取手形及び売掛金	257,345	251,349	5,995
有価証券	486	265	220
商品及び製品	77,885	75,680	2,204
仕掛品	16,269	15,881	388
原材料及び貯蔵品	49,561	42,259	7,302
その他	43,262	39,427	3,835
貸倒引当金	△ 1,889	△ 1,472	△ 416
固定資産	1,153,530	1,147,898	5,631
有形固定資産	901,558	891,796	9,762
建物及び構築物(純額)	194,652	196,501	△ 1,848
機械装置及び運搬具(純額)	330,169	339,737	△ 9,567
土地	227,866	227,249	616
その他(純額)	148,869	128,307	20,562
無形固定資産	20,817	17,784	3,033
のれん	10,316	7,473	2,843
その他	10,500	10,310	189
投資その他の資産	231,154	238,318	△ 7,163
投資有価証券	166,319	181,558	△ 15,239
その他	69,904	64,394	5,509
貸倒引当金	△ 5,069	△ 7,634	2,565
資産合計	1,630,058	1,614,047	16,011

	当中間期 平成22年9月30日現在	前期 平成22年3月31日現在	比較
負債の部			
流動負債	500,733	497,255	3,477
支払手形及び買掛金	185,457	178,195	7,262
短期借入金	200,060	179,294	20,766
コマーシャル・ペーパー	—	11,000	△ 11,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000	—
未払法人税等	8,617	12,110	△ 3,493
引当金	714	764	△ 49
その他	65,882	75,890	△ 10,008
固定負債	674,096	656,387	17,709
社債	80,000	60,000	20,000
長期借入金	505,744	508,141	△ 2,396
引当金	50,099	50,195	△ 96
退職給付引当金	46,511	46,469	41
役員退職慰労引当金	1,524	1,683	△ 158
環境対策引当金	1,937	1,919	17
特別修繕引当金	125	122	3
その他	38,252	38,050	202
負債合計	1,174,830	1,153,643	21,186
純資産の部			
株主資本	459,534	451,281	8,253
資本金	103,880	103,880	—
資本剰余金	113,019	113,021	△ 1
利益剰余金	285,736	277,347	8,388
自己株式	△ 43,102	△ 42,968	△ 133
評価・換算差額等	△ 21,703	△ 5,535	△ 16,167
その他有価証券評価差額金	4,074	11,160	△ 7,085
繰延ヘッジ損益	11	471	△ 460
土地再評価差額金	3,559	3,571	△ 11
為替換算調整勘定	△ 29,350	△ 20,740	△ 8,610
新株予約権	247	216	30
少数株主持分	17,150	14,442	2,708
純資産合計	455,228	460,404	△ 5,175
負債純資産合計	1,630,058	1,614,047	16,011

連結損益計算書

(単位：百万円) (単位未満切り捨て)

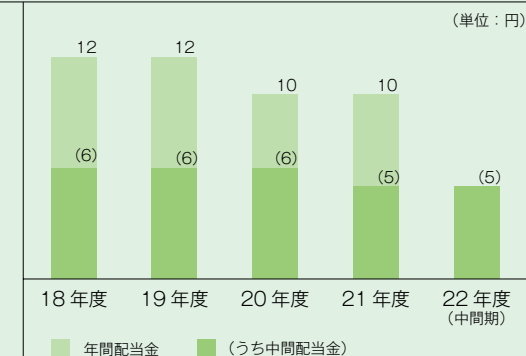
	当中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	前中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	比較
売上高	571,735	570,940	795
売上原価	436,798	438,136	△ 1,338
売上総利益	134,937	132,803	2,133
販売費及び一般管理費	104,133	101,265	2,867
営業利益	30,804	31,537	△ 733
営業外収益	6,921	4,887	2,034
受取利息	282	548	△ 266
受取配当金	1,787	1,753	33
持分法による投資利益	2,860	—	2,860
その他	1,991	2,584	△ 592
営業外費用	10,199	11,586	△ 1,386
支払利息	5,392	6,437	△ 1,044
為替差損	2,671	—	2,671
持分法による投資損失	—	3,084	△ 3,084
その他	2,134	2,064	70
経常利益	27,525	24,838	2,687
特別利益	185	598	△ 412
特別利益合計	185	598	△ 412
特別損失	6,546	7,872	△ 1,325
事業構造改善費用	2,771	2,181	590
固定資産除却損	1,445	2,208	△ 763
投資有価証券評価損	1,425	276	1,148
特別退職金	720	1,645	△ 925
その他	184	1,559	△ 1,375
税金等調整前四半期純利益	21,165	17,564	3,600
法人税、住民税及び事業税	8,320	8,184	136
法人税等調整額	△ 525	258	△ 784
法人税等合計	7,794	8,442	△ 647
少数株主利益	44	168	△ 123
四半期純利益	13,325	8,954	4,371

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円) (単位未満切り捨て)

	当中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	前中間期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,074	92,016	△ 51,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,143	△ 54,062	△ 4,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,797	△ 76,814	88,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,273	1,836	△ 4,110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 8,546	△ 37,024	28,477
現金及び現金同等物の期首残高	41,936	90,943	△ 49,007
合併に伴う現金及び現金同等物増加額	—	3	△ 3
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	94	△ 94
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,389	54,018	△ 20,628

1株当たり配当金推移



王子製紙グループの概要

(平成 22 年 9 月 30 日現在)

紙パルプ製品事業

王子製紙(株) 王子板紙(株) 王子特殊紙(株)
 江蘇王子製紙有限公司 Pan Pac Forest Products Ltd.
 王子製紙商貿(中国)有限公司 GS Paper & Packaging Sdn.Bhd. 他



紙加工製品事業

王子チヨダコンテナ(株) 王子タック(株) 王子パッケージング(株)
 王子ネピア(株) 静岡王子コンテナ(株) 王子製袋(株) 王子キノクロス(株)
 協同紙工(株) ムサシ王子コンテナ(株) 森紙業(株) 森紙販売(株)
 新タック化成(株) 王子インターバック(株) アピカ(株)
 王子ボックスパートナーズ(株)
 王子製紙ネピア(蘇州)有限公司 Kanzaki Specialty Papers Inc.
 KANZAN Spezialpapiere GmbH Oji Paper (Thailand) Ltd.
 Ojitek (Vietnam) Co.,Ltd. Oji Label (Thailand) Ltd.
 蘇州王子包装有限公司 他



その他

王子物流(株) 王子コーンスターチ(株) 王子エンジニアリング(株)
 王子不動産(株) (株)ホテルニュー王子 王子通商(株) 王子木材緑化(株)
 王子サーモン(株) (株)王子ホール
 日伯紙パルプ資源開発(株)* (株)ユボ・コーポレーション* 他



* 持分法適用会社

	グループ会社数		
	国内	海外	計
連結子会社	76	23	99
持分法適用会社	13	1	14
連結対象会社計	89	24	113
その他	147	47	194
合計	236	71	307

	従業員の状況(連結)	
	従業員数	前期末比増減
紙パルプ製品事業	8,240 名	820 名増
紙加工製品事業	8,383 名	30 名増
その他	4,460 名	130 名減
合計	21,083 名	720 名増
王子製紙単独	3,873 名	148 名減

(注)・従業員数は嘱託等を含む就業人員を表示しております。

会社の概要

(平成 22 年 9 月 30 日現在)

- 商号 王子製紙株式会社
- 本社所在地 東京都中央区銀座四丁目7番5号
- 設立 昭和24年8月1日(財閥解体前の創業 明治6年2月)
- 資本金 103,880百万円
- 主な事業内容 (グループ会社によるものを含む)

- 紙パルプ製品事業
段ボール原紙、白板紙、包装用紙、一般洋紙、雑種紙及びパルプなどの生産並びに販売
- 紙加工製品事業
段ボール(段ボールシート・段ボールケース)、紙器、粘着紙、家庭用品及び紙袋製品などの生産並びに販売
- その他
木材・緑化事業、不動産事業、コーンスターチ事業、機械事業等

役員

代表取締役会長 鈴木 正一郎	取締役 橋本 経 男	取締役 竹内 洋
代表取締役社長 社長執行役員 篠田 和 久	取締役 専務執行役員 橋本 浩 樹	取締役 秋山 收
代表取締役副社長 副社長執行役員 関口 裕	取締役 常務執行役員 安藤 温	常任監査役(常勤) 神田 憲 二
代表取締役副社長 副社長執行役員 近藤 晋一郎	取締役 常務執行役員 矢嶋 進	監査役(常勤) 田井 廣 志
代表取締役副社長 副社長執行役員 石田 隆	取締役 常務執行役員 進藤 清 貴	監査役 杉原 弘 泰
専務執行役員 勝谷 邦 昭	執行役員 早野 裕 康	監査役 上野 健二郎
専務執行役員 渡辺 正	執行役員 山北 篤 史	執行役員 島村 元 明
常務執行役員 山中 一	執行役員 吉野 正 樹	執行役員 青山 秀 彦
常務執行役員 木塚 浩	執行役員 石井 弘 和	執行役員 平林 武 文
常務執行役員 枝川 知 生	執行役員 渡 良 司	執行役員 川村 隆 夫
常務執行役員 佐田 修 一	執行役員 淵上 一 雄	執行役員 田野 弘 一
常務執行役員 佐野 成 人	執行役員 野沢 高 史	執行役員 福井 聡
常務執行役員 東 剛	執行役員 松尾 洋 二	執行役員 藤原 省 二
		執行役員 小関 良 樹

株式の概要

(平成 22 年 9 月 30 日現在)

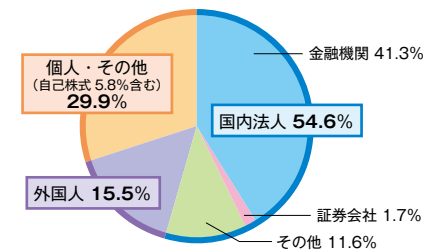
- 株式の状況
- 発行する株式の総数 2,400,000,000株
- 発行済株式の総数 1,064,381,817株
(うち自己株式) (61,904,429株)
- 株主数 88,176名(前期末比2,151名減)

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	52,640	5.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	45,616	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	32,783	3.3
株式会社三井住友銀行	31,668	3.2
日本生命保険相互会社	28,508	2.8
株式会社みずほコーポレート銀行	28,498	2.8
王子製紙グループ従業員持株会	22,894	2.3
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	21,982	2.2
日本紙パルプ商事株式会社	17,216	1.7
農林中央金庫	16,654	1.7

(注)・当社は自己株式を61,904千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 ・持株比率は自己株式(61,904千株)を控除して計算しております。
 ・千株未満は切り捨てて表示しております。

所有者別持株比率



株価・株式売買高の推移(東京証券取引所)

